

平成18年3月期

個別財務諸表の概要



平成18年5月16日

会社名 カラカミ観光株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9794 本社所在地都道府県 北海道  
 (URL <http://www.karakami-kankou.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 本間 幸治  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画室室長 及川 真 TEL (011) 598-3225  
 決算取締役会開催日 平成18年5月16日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年6月16日 定時株主総会開催日 平成18年6月15日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の営業(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は四捨五入して表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	21,988	(2.5)	638	(11.2)	515	(79.4)
17年3月期	21,447	(△6.4)	574	(△57.7)	287	(△72.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	294	(257.2)	30	89	—	—	2.4	1.2	2.3			
17年3月期	82	(△85.7)	9	48	—	—	0.7	0.6	1.3			

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 8,661,952株 17年3月期 8,664,683株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	0	00	25	00	217	80.9	1.7
17年3月期	20	00	0	00	20	00	173	210.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年3月期	44,075	—	12,580	—	28.6	1,449	56	
17年3月期	44,693	—	12,222	—	27.3	1,410	47	

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 8,660,662株 17年3月期 8,663,262株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 9,418株 17年3月期 6,818株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	11,900	550	280	—	—	—	—	—	—
通期	23,200	650	350	—	—	25	00	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円18銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,893,710		3,625,577	731,867
2. 売掛金			595,895		630,242	34,346
3. 商品			156,221		145,448	△10,773
4. 原材料			47,509		45,186	△2,323
5. 貯蔵品			78,722		74,761	△3,961
6. 前払費用			98,774		95,599	△3,174
7. 繰延税金資産			9,295		47,188	37,893
8. 未収入金	※2		488,574		280,269	△208,305
9. その他			84,706		80,945	△3,761
10. 貸倒引当金			△610		△670	△60
流動資産合計			4,452,799	10.0	5,024,548	11.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	46,019,098		46,082,337		
減価償却累計額		22,927,359	23,091,738	24,254,664	21,827,673	△1,264,065
(2) 構築物		1,145,925		1,161,062		
減価償却累計額		684,946	460,979	709,332	451,729	△9,249
(3) 機械装置		490,355		490,355		
減価償却累計額		460,031	30,323	461,585	28,769	△1,553
(4) 車両運搬具		178,670		190,176		
減価償却累計額		153,692	24,977	163,103	27,073	2,095
(5) 工具器具備品		2,598,064		2,717,774		
減価償却累計額		2,185,822	412,241	2,307,963	409,810	△2,430
(6) 土地	※1		6,863,439		6,803,389	△60,050
(7) 建設仮勘定			1,904		1,904	—
有形固定資産合計			30,885,604	69.1	29,550,350	67.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		2,903		2,420		△482
(2) 借地権		11,242		11,242		—
(3) 温泉利用権		8,631		5,832		△2,799
(4) 電話加入権		10,143		10,143		—
(5) 水道施設利用権		697		435		△262
(6) ソフトウェア		4,533		3,485		△1,047
無形固定資産合計		38,151	0.1	33,560	0.1	△4,591
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,513,649		2,780,493		266,844
(2) 関係会社株式		1,069,610		1,069,610		—
(3) 出資金		3,618		3,618		—
(4) 関係会社長期貸付金		5,757,916		5,657,916		△100,000
(5) 差入保証金		41,762		41,762		—
(6) 長期前払費用		44,394		23,807		△20,586
(7) その他		29,587		26,440		△3,146
(8) 貸倒引当金		△144,007		△137,499		6,508
投資その他の資産合計		9,316,530	20.8	9,466,149	21.5	149,619
固定資産合計		40,240,287	90.0	39,050,060	88.6	△1,190,226
資産合計		44,693,086	100.0	44,074,608	100.0	△618,477

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		847,084		974,522		127,437
2. 短期借入金	※1	6,550,000		8,250,000		1,700,000
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	3,367,764		2,734,998		△632,766
4. 未払金	※2	1,380,619		1,701,540		320,920
5. 未払法人税等		26,022		232,093		206,071
6. 未払消費税等		17,151		33,526		16,374
7. 未払費用		89,430		79,565		△9,864
8. 前受金		64,601		100,823		36,222
9. 預り金		10,070		10,421		350
10. 賞与引当金		22,430		36,000		13,570
11. その他		42,613		46,491		3,878
流動負債合計		12,417,787	27.8	14,199,983	32.2	1,782,195
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	19,340,785		16,366,587		△2,974,198
2. 退職給付引当金		288,076		296,522		8,445
3. 繰延税金負債		11,515		233,880		222,364
4. 預り保証金	※2	412,454		397,454		△15,000
固定負債合計		20,052,832	44.9	17,294,444	39.2	△2,758,387
負債合計		32,470,619	72.7	31,494,427	71.4	△976,191
(資本の部)						
I 資本金	※3	2,454,940	5.5	2,454,940	5.6	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,182,984		2,182,984		
資本剰余金合計		2,182,984	4.9	2,182,984	5.0	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		267,418		267,418		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		4,170,000		4,170,000		
3. 当期末処分利益		2,859,056		2,979,324		
利益剰余金合計		7,296,474	16.3	7,416,742	16.8	120,267
IV その他有価証券評価差額 金		294,627	0.7	534,561	1.2	239,933
V 自己株式	※4	△6,559	△0.0	△9,046	△0.0	△2,487
資本合計		12,222,466	27.3	12,580,180	28.6	357,714
負債資本合計		44,693,086	100.0	44,074,608	100.0	△618,477

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益	※1, 2		21, 447, 381	100. 0	21, 988, 307	100. 0	540, 926	
II 営業費用	※1, 3		20, 873, 250	97. 3	21, 349, 983	97. 1	476, 732	
営業利益			574, 130	2. 7	638, 324	2. 9	64, 193	
III 営業外収益								
1. 受取利息	※1	133, 619			129, 960			
2. 受取配当金	※1	65, 060			50, 974			
3. 受取地代家賃	※1	375, 788			355, 408			
4. その他		72, 329	646, 797	3. 0	88, 359	624, 702	2. 8	△22, 094
IV 営業外費用								
1. 支払利息		719, 325			593, 628			
2. 支払手数料	※1	163, 414			147, 304			
3. 匿名組合投資損失		—			7, 059			
4. その他		51, 255	933, 995	4. 4	233	748, 226	3. 4	△185, 768
經常利益			286, 932	1. 3		514, 799	2. 3	227, 867
V 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	20, 072			—			
2. 貸倒引当金戻入益		100			6, 508			
3. 投資有価証券売却益		—	20, 172	0. 1	105, 671	112, 179	0. 5	92, 007
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	82, 964			2, 781			
2. 投資有価証券売却損		—			11, 185			
3. 貸倒引当金繰入額		4, 238			—			
4. 貸倒損失		—			6, 408			
5. 減損損失	※6	—			59, 050			
6. 役員退職慰労金		5, 935	93, 137	0. 4	5, 500	84, 925	0. 3	△8, 212
税引前当期純利益			213, 966	1. 0		542, 054	2. 5	328, 087
法人税、住民税及び事 業税		42, 153			226, 689			
法人税等追徴税額		33, 378			—			
法人税等調整額		56, 267	131, 799	0. 6	21, 832	248, 521	1. 2	116, 722
当期純利益			82, 167	0. 4		293, 532	1. 3	211, 365
前期繰越利益			2, 776, 889			2, 685, 791		△91, 097
当期末処分利益			2, 859, 056			2, 979, 324		120, 268

## (3) 利益処分案

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月7日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月15日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期末処分利益			2,859,056		2,979,324	120,267
II 利益処分額						
1. 配当金		173,265		216,516		43,251
2. 役員賞与金		—		26,000		26,000
(うち監査役賞与金)		(—)	173,265	(4,000)	242,516	69,251
III 次期繰越利益			2,685,791		2,736,808	51,017

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～42年</p> <p>② その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び 車両運搬具 4年～15年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 ただし匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「6 その他財務諸表作成のための重要な事項、(2) 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物及び構築物 同左</p> <p>② その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 当社は匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当分を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合分配損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は59,050千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前期における「未収入金」の金額は241,524千円であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割25,817千円を営業費用として処理しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,763,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,621,174千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,702,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,846,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,949,525千円</td> </tr> </table>	建物	21,763,573千円	土地	4,857,600千円	計	26,621,174千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,702,900千円	長期借入金	11,846,625千円	計	15,949,525千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,562,599千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,857,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,420,200千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,163,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,463,475千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,026,625千円</td> </tr> </table>	建物	20,562,599千円	土地	4,857,600千円	計	25,420,200千円	短期借入金	1,400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円	長期借入金	9,463,475千円	計	13,026,625千円
建物	21,763,573千円																												
土地	4,857,600千円																												
計	26,621,174千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,702,900千円																												
長期借入金	11,846,625千円																												
計	15,949,525千円																												
建物	20,562,599千円																												
土地	4,857,600千円																												
計	25,420,200千円																												
短期借入金	1,400,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	2,163,150千円																												
長期借入金	9,463,475千円																												
計	13,026,625千円																												
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">174,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">187,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">143,154千円</td> </tr> </table>	未収入金	174,879千円	未払金	187,014千円	預り保証金	143,154千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">254,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">330,487千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">128,154千円</td> </tr> </table>	未収入金	254,086千円	未払金	330,487千円	預り保証金	128,154千円																
未収入金	174,879千円																												
未払金	187,014千円																												
預り保証金	143,154千円																												
未収入金	254,086千円																												
未払金	330,487千円																												
預り保証金	128,154千円																												
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株	<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">27,212,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,670,080株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p>	普通株式	27,212,000株	発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																				
普通株式	27,212,000株																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																												
普通株式	27,212,000株																												
発行済株式の総数 普通株式	8,670,080株																												
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式6,818株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が所有する自己株式の数は、普通株式9,418株であります。</p>																												
<p>5 偶発債務</p> <p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,555,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,695,000千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">金子道夫</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">55,550千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,550千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,555,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	計	1,695,000千円	金子道夫		再保証額	55,550千円	計	55,550千円	<p>(イ) 下記の会社の金融機関借入金について連帯保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ホテルエメラルド(子会社)</td> <td style="text-align: right;">1,440,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)阿寒ビューホテル(子会社)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)川久(子会社)</td> <td style="text-align: right;">3,850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マックスパート(子会社)</td> <td style="text-align: right;">332,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,762,600千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 洞爺湖温泉利用協同組合の金融機関借入金に係る下記の者の北海道信用保証協会への連帯保証について、再保証しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">洞爺湖温泉利用協同組合理事(当社の従業員)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">金子道夫</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再保証額</td> <td style="text-align: right;">50,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,390千円</td> </tr> </table>	(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円	(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円	(株)川久(子会社)	3,850,000千円	(株)マックスパート(子会社)	332,600千円	計	5,762,600千円	金子道夫		再保証額	50,390千円	計	50,390千円
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,555,000千円																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																												
計	1,695,000千円																												
金子道夫																													
再保証額	55,550千円																												
計	55,550千円																												
(株)ホテルエメラルド(子会社)	1,440,000千円																												
(株)阿寒ビューホテル(子会社)	140,000千円																												
(株)川久(子会社)	3,850,000千円																												
(株)マックスパート(子会社)	332,600千円																												
計	5,762,600千円																												
金子道夫																													
再保証額	50,390千円																												
計	50,390千円																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(ハ) 下記の会社のリース債務について連帯保証を行っております。	(ハ) _____
(株)川久 (子会社) 863千円	
計 863千円	
6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が294,627千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が534,561千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。
その他売上 42千円	その他売上 147千円
業務委託費 4,421,085千円	業務委託費 4,808,489千円
広告宣伝費 218,223千円	広告宣伝費 234,352千円
旅費交通費 898千円	旅費交通費 795千円
販売手数料 962千円	販売手数料 488千円
水道光熱費 2,269千円	水道光熱費 2,699千円
賃借料 906,000千円	賃借料 966,000千円
保険料 5,015千円	保険料 5,284千円
その他営業費用 416千円	その他営業費用 593千円
受取利息 133,371千円	受取利息 129,616千円
受取配当金 6,000千円	受取配当金 10,000千円
受取地代家賃 286,256千円	受取地代家賃 271,778千円
支払手数料 163,691千円	支払手数料 138,757千円
※2 営業収益の内訳	※2 営業収益の内訳
宿泊売上 18,619,845千円	宿泊売上 19,070,978千円
売店商品売上 1,699,860千円	売店商品売上 1,730,570千円
その他売上 1,127,675千円	その他売上 1,186,759千円
※3 営業費用の主要項目	※3 営業費用の主要項目
料理・飲料材料費 3,026,336千円	料理・飲料材料費 2,987,263千円
売店・商品原価 1,040,022千円	売店・商品原価 1,050,312千円
売上業務委託費 521,010千円	売上業務委託費 520,897千円
人件費 2,432,821千円	人件費 2,288,705千円
退職給付費用 40,975千円	退職給付費用 28,072千円
業務委託費 4,473,066千円	業務委託費 4,771,900千円
賃借料 956,644千円	賃借料 1,020,275千円
販売手数料 1,375,728千円	販売手数料 1,430,446千円
減価償却費 1,592,651千円	減価償却費 1,495,653千円
	水道光熱費 995,710千円
	燃料費 1,067,830千円
	広告宣伝費 825,523千円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																												
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">20,072千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,964千円</td> </tr> </table>	土地	20,072千円	計	20,072千円	建物	74,891千円	構築物	323千円	機械装置	5,480千円	工具器具備品	2,269千円	計	82,964千円	<p>※4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,781千円</td> </tr> </table> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">札幌市南区 定山溪</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">静岡県伊豆 の国市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>遊休不動産については、市場価格の下落が著しく、投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59,050千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休不動産以外のホテルについては、該当はありません。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分に拠っております。なお、遊休不動産については、個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については売却見込額により評価しております。</p>	建物	一千円	構築物	1,025千円	車両運搬具	65千円	工具器具備品	1,690千円	計	2,781千円			減損損失		用途	場所	種類	金額	遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050	遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000	合計			59,050
土地	20,072千円																																												
計	20,072千円																																												
建物	74,891千円																																												
構築物	323千円																																												
機械装置	5,480千円																																												
工具器具備品	2,269千円																																												
計	82,964千円																																												
建物	一千円																																												
構築物	1,025千円																																												
車両運搬具	65千円																																												
工具器具備品	1,690千円																																												
計	2,781千円																																												
		減損損失																																											
用途	場所	種類	金額																																										
遊休資産	札幌市南区 定山溪	土地	49,050																																										
遊休資産	静岡県伊豆 の国市	土地	10,000																																										
合計			59,050																																										

① リース取引

該当事項はありません。

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金 9,061	賞与引当金 14,544
未払事業所税 16,617	未払事業税 14,479
その他 1,281	未払事業所税 16,582
合計 26,960	その他 1,582
繰延税金負債（流動）	合計 47,188
未収事業税 17,664	繰延税金資産（流動）計上額 47,188
合計 17,664	繰延税金資産（固定）
差引 9,295	退職給付引当金 119,795
繰延税金資産（流動）計上額 9,295	投資有価証券評価損 156,392
繰延税金資産（固定）	会員権評価損 16,884
退職給付引当金 115,507	貸倒引当金 52,277
投資有価証券評価損 41,487	減損損失 4,040
会員権評価損 27,186	その他 4,637
貸倒引当金 52,277	小計 354,027
その他 4,016	評価性引当額 △225,554
小計 240,475	合計 128,473
評価性引当額 △52,277	繰延税金負債（固定）
合計 188,198	その他有価証券評価差額金 362,353
繰延税金負債（固定）	合計 362,353
その他有価証券評価差額金 199,714	繰延税金負債（固定）の純額 233,880
合計 199,714	
差引 △11,515	
繰延税金資産（固定）計上額 11,515	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
法人税等追徴税額 15.6%	評価性引当額 2.2%
住民税均等割等 4.7%	住民税均等割等 1.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%
その他 0.6%	その他 0.6%
税効果会計適用後法人税等の負担率 61.6%	税効果会計適用後法人税等の負担率 45.9%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410円47銭	1株当たり純資産額	1,449円56銭
1株当たり当期純利益金額	9円48銭	1株当たり当期純利益金額	30円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	82,167千円	293,532千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	26,000千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(一千円)	(26,000千円)
普通株式に係る当期純利益	82,167千円	267,532千円
期中平均株式数	8,664,683株	8,661,952株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>平成17年6月13日、当社の連結子会社である株式会社川久及び更生会社株式会社古賀乃井の更生管財人との間でスポンサー契約を締結いたしました。今後、更生計画案が認可決定されることを条件に、50百万円の出資を引き受け、その後貸付金による資金援助を実施することとなります。</p> <p>上記認可決定後、当社は株式会社古賀乃井と、同社が所有する不動産について賃貸借契約を締結し、さらに同社を受託者とする運営委託契約を締結することによって、当社に宿泊売上高及び運営委託費が計上される予定であります。</p> <p>(1) 出資の目的</p> <p>当社グループの主力地域である北海道地域においては、観光客数の減少、消費単価の低下の回復の目処がたたないことから、同地区への依存度を引き下げ、かつ白浜地区の既存2ホテル「ホテル川久」及び「白浜シーサイドホテル」との相乗効果により、関西圏からの集客力を高めることで、更なる業容拡大及び新たな収益源を確保するためであります。</p> <p>(2) 出資対象会社の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直近期売上高 (会社更生法申立前) 平成15年12月期 2,427百万円</li> <li>・所有ホテル</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">ホテル名称</td> <td style="width: 35%;">ホテル古賀の井</td> <td style="width: 50%;">コガノイベイホテル</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町3753</td> <td>和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1</td> </tr> <tr> <td>客室数・定員</td> <td>103室・419名</td> <td>172室・507名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17.4.30現在)</td> </tr> </table> <p>(3) 出資の時期</p> <p>平成17年9月22日 (予定)</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>株式会社川久が1,000株 (50百万円) 出資し、同社の100%子会社となります。</p>		ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル	所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1	客室数・定員	103室・419名	172室・507名	従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17.4.30現在)		
ホテル名称	ホテル古賀の井	コガノイベイホテル											
所在地	和歌山県西牟婁郡白浜町3753	和歌山県西牟婁郡白浜町3212-1											
客室数・定員	103室・419名	172室・507名											
従業員総数 社員 146人・パート嘱託等 134人 (H17.4.30現在)													

## 7. 役員の異動（平成18年6月15日予定）

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 新任取締役候補

取締役 唐神 茂夫（現 顧問）

取締役 太田 和人（現 ホテル瑞鳳事業部長）

取締役 片山 達哉（現 ㈱マックスパート代表取締役）

取締役 宮越 健文（現 ㈱古賀乃井専務取締役）

取締役 東谷 たち子（現 秋保グランドホテル事業部長）

#### (2) 新任監査役候補

該当事項はありません。

#### (3) 退任予定取締役

該当事項はありません。

#### (4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

#### (5) 昇格予定取締役

常務取締役 福田 茂之（現 取締役）